



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	93,411	△10.0	9,337	47.5	9,144	48.5	7,409	93.7	7,317	85.4	9,015	56.1
28年3月期第3四半期	103,753	—	6,330	—	6,157	—	3,825	—	3,947	—	5,776	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
29年3月期第3四半期	425.80		354.09									
28年3月期第3四半期	229.71		191.04									

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	236,258	126,697	125,155	53.0
28年3月期	239,807	119,440	118,177	49.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
29年3月期	—	5.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	55.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、平成29年3月期(予想)の期末配当金を5.50円から55.00円へ修正いたしました。詳細は、平成28年6月24日付の開示資料「株式併合に伴う配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△7.7	9,000	21.9	8,500	29.2	6,500	33.2	378.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の通期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	18,168,390株	28年3月期	18,168,390株
29年3月期3Q	982,807株	28年3月期	981,931株
29年3月期3Q	17,186,182株	28年3月期3Q	17,184,978株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しております。前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(初度適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組替えて比較分析を行っております。なお、IFRS適用に伴い連結範囲を見直した結果、2015年4月より社団医療法人 呉羽会を連結対象として、その他関連事業に含めております。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資に力強さが欠け、先行きが懸念される状況が続きました。一方、世界経済も英国のEU離脱問題をはじめとする欧州経済圏の不安定化・米国における政権交代に係る影響などが懸念され、不透明感が継続しております。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比10.0%減の934億11百万円、営業利益は前年同期比47.5%増の93億37百万円、税引前四半期利益は前年同期比48.5%増の91億44百万円、四半期利益は前年同期比93.7%増の74億9百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比85.4%増の73億17百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上収益			営業利益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減	前第3四半期	当第3四半期	増減
機能製品事業	26,794	22,033	△4,760	1,188	685	△502
化学製品事業	22,226	18,090	△4,136	3,768	1,846	△1,922
樹脂製品事業	32,911	32,138	△772	3,302	4,174	872
建設関連事業	10,191	9,225	△965	791	614	△177
その他関連事業	11,629	11,922	293	786	1,054	268
調整額(注)	—	—	—	△3,507	961	4,468
連結合計	103,753	93,411	△10,341	6,330	9,337	3,007

(注) 営業利益の調整額には、主に報告セグメントに配分していないその他の収支として、前第3四半期には構造改革費用△3,242百万円、当第3四半期には補助金収益957百万円(補助金受取額7,849百万円及び固定資産圧縮額△6,891百万円)が含まれております。詳細は、「(4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのふっ化ビニリデン樹脂の売上げは増加しましたが、PPS樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂とその加工品の売上げは減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

炭素製品分野では、炭素繊維、特殊炭素材料共に売上げが減少し、この分野での売上げは減少したものの、コスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比17.8%減の220億33百万円となり、営業利益は前年同期比42.3%減の6億85百万円となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」等の医薬品や農業・園芸用殺菌剤の出荷の減少及び医薬品の薬価改定の影響もあり、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

工業薬品分野では、無機薬品類及び有機薬品類の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比18.6%減の180億90百万円となり、営業利益は前年同期比51.0%減の18億46百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは減少しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げは増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルムの売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.3%減の321億38百万円となり、営業利益は前年同期比26.4%増の41億74百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業は、民間工事が増加したものの公共工事が減少したことにより、売上げ、営業利益は共に減少しました。

エンジニアリング事業は、当社の設備及び施設の維持管理業務に特化しております。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比9.5%減の92億25百万円となり、営業利益は前年同期比22.4%減の6億14百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業は、低濃度PCB廃棄物処理の増加等により、売上げ、営業利益は共に増加しました。

運送事業は、売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。

病院事業は、売上げが増加し、コスト削減もあり前年同期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.5%増の119億22百万円となり、営業利益は前年同期比34.1%増の10億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計につきましては、前期末比35億48百万円減の2,362億58百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が増加したこと等により、前期末比11億86百万円増の740億80百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産に含まれる投資有価証券の評価額の増加があったものの、大型の設備投資が一巡したこと等により有形固定資産が前期末比79億50百万円減の1,170億36百万円となったこと等により、前期末比47億34百万円減の1,621億78百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比108億5百万円減の1,095億61百万円となりました。これは、有利子負債が前期末比88億16百万円減の723億68百万円となったこと、及び設備投資代金や法人税等の支払いを実施したこと等によりです。

資本合計につきましては、前期末比72億56百万円増の1,266億97百万円となりました。これは、剰余金の配当を18億90百万円実施する一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益を73億17百万円計上すると共に、投資有価証券の評価額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において通期連結業績予想を各利益段階で超過しておりますが、第4四半期連結会計期間において固定資産除却等を見込んでいるため、2016年11月14日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表した通期連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)		
	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,911	6,695	6,593
営業債権及びその他の債権	30,201	30,928	29,102
その他の金融資産	232	234	21
棚卸資産	32,429	33,077	35,277
その他の流動資産	2,277	1,958	3,085
流動資産合計	73,051	72,894	74,080
非流動資産			
有形固定資産	130,952	124,987	117,036
無形資産	1,825	1,666	1,489
持分法で会計処理されている 投資	10,939	10,393	10,890
その他の金融資産	30,417	24,568	26,378
繰延税金資産	2,066	1,692	1,680
その他の非流動資産	3,779	3,605	4,702
非流動資産合計	179,981	166,913	162,178
資産合計	253,032	239,807	236,258

	(単位：百万円)		
	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	21,174	19,817	20,107
社債及び借入金	35,207	33,986	30,826
その他の金融負債	1,233	763	1,071
未払法人所得税等	2,430	1,419	1,214
引当金	5,953	5,835	4,268
その他の流動負債	8,322	7,755	6,501
流動負債合計	74,322	69,578	63,989
非流動負債			
社債及び借入金	52,260	46,323	40,767
その他の金融負債	1,978	1,534	1,349
繰延税金負債	2,759	870	1,455
引当金	669	490	451
退職給付に係る負債	557	434	411
その他の非流動負債	1,088	1,135	1,136
非流動負債合計	59,314	50,788	45,571
負債合計	133,636	120,366	109,561
資本			
資本金	12,460	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	9,430	9,430
自己株式	△4,487	△4,450	△4,453
利益剰余金	90,726	95,723	101,418
その他の資本の構成要素	9,710	5,013	6,300
親会社の所有者に帰属する 持分合計	118,422	118,177	125,155
非支配持分	973	1,263	1,541
資本合計	119,396	119,440	126,697
負債及び資本合計	253,032	239,807	236,258

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	103,753	93,411
売上原価	74,788	66,451
売上総利益	28,964	26,959
販売費及び一般管理費	20,594	19,712
持分法による投資利益	1,533	1,160
その他の収益	498	1,224
その他の費用	4,072	294
営業利益	6,330	9,337
金融収益	749	511
金融費用	923	704
税引前四半期利益	6,157	9,144
法人所得税費用	2,331	1,734
四半期利益	3,825	7,409
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,947	7,317
非支配持分	△121	92
四半期利益	3,825	7,409
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	229.71	425.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	191.04	354.09

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	3,825	7,409
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,391	1,143
確定給付制度の再測定	68	192
合計	2,459	1,335
純損益に振替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△374	99
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2	0
持分法によるその他の包括利益	△132	169
合計	△509	269
税引後その他の包括利益	1,950	1,605
四半期包括利益	5,776	9,015
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,956	8,860
非支配持分	△180	154
四半期包括利益	5,776	9,015

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
2015年4月1日残高	12,460	10,013	△4,487	90,726	323	—	△7
四半期利益				3,947			
その他の包括利益						△492	△2
四半期包括利益合計	—	—	—	3,947	—	△492	△2
自己株式の取得			△3				
自己株式の処分							
株式報酬取引			40	△6	△22		
配当金				△2,061			
持分の変動		△377				△1	
子会社の増加による変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				1,520			
所有者との取引額合計	—	△377	37	△548	△22	△1	—
2015年12月31日残高	12,460	9,635	△4,449	94,125	300	△494	△10

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度の 再測定	合計	合計	非支配持分		
2015年4月1日残高	9,394	—	9,710	118,422	973	119,396	
四半期利益			—	3,947	△121	3,825	
その他の包括利益	2,436	68	2,008	2,008	△58	1,950	
四半期包括利益合計	2,436	68	2,008	5,956	△180	5,776	
自己株式の取得			—	△3		△3	
自己株式の処分			—	—		—	
株式報酬取引			△22	11		11	
配当金			—	△2,061	△30	△2,092	
持分の変動			△1	△379	352	△26	
子会社の増加による変動			—	—		—	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,451	△68	△1,520	—		—	
所有者との取引額合計	△1,451	△68	△1,544	△2,432	322	△2,110	
2015年12月31日残高	10,378	—	10,174	121,946	1,115	123,061	

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	12,460	9,430	△4,450	95,723	304	△2,682	△2
四半期利益				7,317			
その他の包括利益						258	0
四半期包括利益合計	—	—	—	7,317	—	258	0
自己株式の取得			△3				
自己株式の処分		0	0				
株式報酬取引					11		
配当金				△1,890			
持分の変動							
子会社の増加による変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				266			
所有者との取引額合計	—	0	△3	△1,623	11	—	—
2016年12月31日残高	12,460	9,430	△4,453	101,418	315	△2,424	△1

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度の 再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2016年4月1日残高	7,393	—	5,013	118,177	1,263	119,440	
四半期利益			—	7,317	92	7,409	
その他の包括利益	1,091	192	1,542	1,542	62	1,605	
四半期包括利益合計	1,091	192	1,542	8,860	154	9,015	
自己株式の取得			—	△3		△3	
自己株式の処分			—	0		0	
株式報酬取引			11	11		11	
配当金			—	△1,890	△35	△1,926	
持分の変動			—	—		—	
子会社の増加による変動			—	—	159	159	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△74	△192	△266	—		—	
所有者との取引額合計	△74	△192	△255	△1,882	123	△1,758	
2016年12月31日残高	8,410	—	6,300	125,155	1,541	126,697	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素繊維、球状活性炭 リチウムイオン電池用負極材、PGA(ポリグリコール酸)樹脂
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、か性ソーダ、塩酸 次亜塩素酸ソーダ、モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器及び調理シート ふっ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、運送及び倉庫業務、理化学分析・測定・試験及び検査業務 医療サービス

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「平成29年3月期 第1四半期決算短信」の「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	26,794	22,226	32,911	10,191	11,629	103,753	—	103,753
セグメント間の 内部売上収益	591	332	169	4,469	4,333	9,897	△9,897	—
計	27,386	22,559	33,080	14,660	15,963	113,650	△9,897	103,753
営業利益	1,188	3,768	3,302	791	786	9,837	△3,507	6,330
金融収益								749
金融費用(△)								△923
税引前四半期利益								6,157

(注) 営業利益の調整額はセグメント間取引消去等による利益66百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益498百万円及びその他の費用△4,072百万円(構造改革費用△3,242百万円等)であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	22,033	18,090	32,138	9,225	11,922	93,411	—	93,411
セグメント間の 内部売上収益	448	224	134	3,883	4,173	8,864	△8,864	—
計	22,482	18,315	32,273	13,108	16,096	102,275	△8,864	93,411
営業利益	685	1,846	4,174	614	1,054	8,376	961	9,337
金融収益								511
金融費用(△)								△704
税引前四半期利益								9,144

(注) 営業利益の調整額はセグメント間取引消去等による利益30百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,224百万円(補助金受取額7,849百万円及び固定資産圧縮額△6,891百万円による補助金収益957百万円等)及びその他の費用△294百万円であります。

(初度適用)

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結累計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2016年3月31日であります。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。一部について例外を認めています。当社グループが適用した主な免除規定は以下のとおりであります。

- ・IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しておりません。
- ・IFRS移行日より前に行われた企業結合に対しては、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。
- ・在外営業活動体の換算差額の累計額を、IFRS移行日現在でゼロとみなしております。
- ・一部の土地について、IFRS移行日現在の公正価値をIFRS上のみなし原価として使用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、移行日(2015年4月1日)及び前連結会計年度末(2016年3月31日)の資本に対する調整表、並びに前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整表は、「平成29年3月期 第1四半期決算短信」における「3. 要約四半期連結財務諸表 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	8,224		120	8,344	①	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	30,122	142	203	30,468	①, ③	営業債権及び その他の債権
		218	△191	27	①	その他の金融資産
商品及び製品	27,192	7,580	△544	34,228	①, ③	棚卸資産
仕掛品	1,878	△1,878				
原材料及び貯蔵品	5,702	△5,702				
その他	5,981	△3,080	△16	2,885	①, ③	その他の流動資産
貸倒引当金	△210	210				
流動資産合計	78,890	△2,508	△428	75,954		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	41,624	△41,624				
機械装置及び 運搬具(純額)	54,782	△54,782				
建設仮勘定	5,446	△5,446				
その他(純額)	17,398	△17,398				
		119,252	7,772	127,025	①, ③, ④	有形固定資産
無形固定資産	2,343	△582	1	1,761	①	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	26,726	△26,726				
		10,832	348	11,181	②	持分法で会計処理 されている投資
		31,956	△1,572	30,384	①, ⑦	その他の金融資産
		3,312	△1,578	1,734	①, ③, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨	繰延税金資産
その他	21,039	△16,386	33	4,686	①, ⑧	その他の非流動 資産
貸倒引当金	△101	101				
固定資産合計	169,259	2,508	5,006	176,774		非流動資産合計
資産合計	248,150	-	4,577	252,728		資産合計

(単位：百万円)						
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	15,950	4,834	239	21,025	①	営業債務及び その他の債務
短期借入金	16,943	19,076	585	36,604	①	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	14,076	△14,076				
		1,041	142	1,183	①	その他の金融負債
未払法人税等	1,206		13	1,219	①	未払法人所得税等
賞与引当金	1,164	106	2,847	4,119	①, ⑥	引当金
役員賞与引当金	106	△106				
その他	19,360	△10,878	128	8,609	①, ⑤	その他の流動負債
流動負債合計	68,807	△2	3,956	72,761		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	17,000	31,247	518	48,765	①, ⑦	社債及び借入金
新株予約権付社債	15,000	△15,000				
長期借入金	16,247	△16,247				
		1,123	1,319	2,443	①, ⑩	その他の金融負債
		3,980	△516	3,464	④, ⑦, ⑧, ⑨	繰延税金負債
役員退職慰労 引当金	224	369		594		引当金
環境対策引当金	369	△369				
退職給付に係る 負債	545		2	548	①	退職給付に係る 負債
資産除去債務	813	△813				
その他	5,376	△4,288		1,088		その他の非流動 負債
固定負債合計	55,577	2	1,323	56,904		非流動負債合計
負債合計	124,385	-	5,280	129,666		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	12,460			12,460		資本金
資本剰余金	9,986		△351	9,635	⑩	資本剰余金
利益剰余金	86,900		7,225	94,125	⑫	利益剰余金
自己株式	△4,449			△4,449		自己株式
その他の包括利益 累計額						
その他有価証券 評価差額金	10,117	6,464	△6,407	10,174	②, ⑦, ⑧, ⑩, ⑪	その他の資本の 構成要素
繰延ヘッジ損益	△8	8				
為替換算調整勘定	6,887	△6,887				
退職給付に係る 調整累計額	△459	459				
新株予約権	46	△46				
		-	466	121,946		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	2,285	-	△1,169	1,115	④, ⑦, ⑧, ⑨, ⑩	非支配持分
純資産合計	123,764	-	△702	123,061		資本合計
負債純資産合計	248,150	-	4,577	252,728		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1)表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりであります。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債について、流動部分を全て非流動に組み替えております。
- ・「持分法で会計処理されている投資」を別掲しております。
- ・金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・「その他の包括利益累計額」及び「新株予約権」を「その他の資本の構成要素」に表示しております。

(2)認識・測定の差異

①連結範囲の見直し

非営利目的の事業体について、日本基準では子会社等の範囲に含まれないとされておりますが、IFRSでは当該他の事業体を支配している場合には連結する必要があるため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

②持分法適用会社の報告期間期末日の調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた持分法適用会社について、親会社の報告期間の期末日現在で追加的な財務諸表を作成し持分法を適用しております。

③営業債権及び棚卸資産に係る調整

一部の物品販売取引について、日本基準では出荷時点で営業債権を認識しておりましたが、IFRSでは物品のリスクと経済価値が顧客に移転した時点である着荷時点で営業債権を認識しております。

季節的に変動する操業度により発生した原価差異について、日本基準では、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用し当該原価差異を流動資産として期中に繰り延べておりましたが、IFRSでは当該原価差異は売上原価及び棚卸資産に配分しております。

設備予備品及び販売促進用品等について、日本基準ではたな卸資産の貯蔵品で計上しておりましたが、IFRSでは設備予備品については有形固定資産で、販売促進用品等については販売費及び一般管理費で認識しております。

④有形固定資産に係る調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、一部の土地について移行日の公正価値をみなし原価として使用しております。

不動産取得税について、日本基準では費用に認識しておりましたが、IFRSでは取得に係る直接付随費用として固定資産に計上しております。

国庫補助金以外による圧縮記帳について、日本基準では主に直接減額方式で処理をしておりましたが、IFRSでは直接減額方式が認められないためそれを取り消しております。

⑤賦課金に係る調整

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時点で費用を認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括認識しております。

⑥有給休暇に係る負債の調整

未消化の有給休暇に係る負債について、日本基準では認識しておりませんでした。IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い負債を認識しております。

⑦金融商品に係る調整

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

社債について、日本基準では債務額で計上しておりましたが、IFRSでは償却原価法で測定しております。

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準では一括法により負債に計上しておりましたが、IFRSでは負債である社債と資本である新株予約権に区分して計上しております。

⑧退職給付制度に係る調整

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、一定期間にわたって償却することにより純損益へ振替えておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、即時に全て利益剰余金へ振替えております。

日本基準での割引率及び期待運用収益率に替えて、IFRSでは確定給付負債(資産)の純額に対して割引率のみを使用しております。

⑨繰延税金資産及び繰延税金負債に係る調整

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しております。また、繰延税金資産の回収可能性について、IFRSの適用に伴い再検討しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺表示について、IFRSの適用に伴い相殺額を変更しております。

⑩非支配持分に係る調整

子会社の欠損のうち非支配持分に割り当てられる額が非支配株主の負担すべき額を超える場合の当該超過額について、日本基準では親会社の持分に負担させておりましたが、IFRSでは非支配持分にそのまま割り当てております。

子会社の発行する無議決権優先配当種類株式及びその配当金について、日本基準では非支配株主持分で認識しておりましたが、IFRSでは負債として認識しております。

⑪その他の資本の構成要素に係る調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外子会社に係る換算差額の残高を、移行日において全て利益剰余金に振り替えております。

⑫利益剰余金に対する調整

	(単位：百万円)
	前第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
連結範囲の見直し	△575
持分法適用会社の報告期間期末日の調整	392
営業債権及び棚卸資産に係る調整	△344
有形固定資産に係る調整	2,297
賦課金に係る調整	△87
有給休暇に係る負債の調整	△1,900
金融商品に係る調整	△33
退職給付制度に係る調整	△533
繰延税金資産及び繰延税金負債に係る調整	316
非支配持分に係る調整	390
その他の資本の構成要素に係る調整	7,277
その他	27
合 計	7,225

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	105,427	△341	△1,332	103,753	①, ③	売上収益
売上原価	75,542		△754	74,788	①, ③, ④, ⑥	売上原価
売上総利益	29,884	△341	△578	28,964		売上総利益
販売費及び一般管理費	20,567		26	20,594	①, ④, ⑥	販売費及び一般管理費
		149	1,384	1,533	②	持分法による投資利益
		507	△8	498	①	その他の収益
		4,059	12	4,072	①	その他の費用
営業利益	9,317	△3,743	757	6,330		営業利益
営業外収益	1,352	△1,352				
		2,938	△2,188	749	①, ⑤	金融収益
営業外費用	1,337	△1,337				
		922	1	923	①, ⑤	金融費用
特別利益	2,242	△2,242				
特別損失	3,985	△3,985				
税金等調整前 四半期純利益	7,589	-	△1,432	6,157		税引前四半期利益
法人税等	2,859		△527	2,331	①, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦	法人所得税費用
四半期純利益	4,730	-	△904	3,825		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する 四半期純損失(△)	△96		△24	△121		非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,827		△879	3,947		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	4,730	-	△904	3,825		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	766		1,624	2,391	⑤	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産
繰延ヘッジ損益	△2		△0	△2		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	△347		△26	△374		在外営業活動体の 換算差額
退職給付に係る 調整額	158		△90	68	⑥	確定給付制度の再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	△54		△77	△132	②	持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益 合計	520	-	1,430	1,950		税引後その他の 包括利益
四半期包括利益	5,250	-	525	5,776		四半期包括利益
						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る 四半期包括利益	5,360		596	5,956		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	△109		△70	△180		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準で、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目をその他の収益又はその他の費用に表示しております。

(2) 認識・測定の差異

① 連結範囲の見直し

非営利目的の事業体について、日本基準では子会社等の範囲に含まれないとされておりますが、IFRSでは当該他の事業体を支配している場合には連結する必要があるため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

② 持分法適用会社の報告期間期末日の調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた持分法適用会社について、親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し持分法を適用しております。

③ 売上収益及び売上原価に対する調整

一部の物品販売取引について、日本基準では出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品のリスクと経済価値が顧客に移転した時点である着荷時点で収益を認識しております。

代理人として関与した取引について、日本基準では総額で売上高に表示しておりましたが、IFRSでは売上高と売上原価の純額にすることにより手数料相当を売上収益に表示しております。

季節的に変動する操業度により発生した原価差異について、日本基準では、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用し当該原価差異を流動資産として期中に繰り延べておりましたが、IFRSでは当該原価差異は売上原価及び棚卸資産に配分しております。

④賦課金に係る調整

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時点で費用を認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括認識しております。

⑤金融商品に係る調整

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

社債について、日本基準では債務額で計上しておりましたが、IFRSでは償却原価法で測定しております。

株式等の売却損益について、日本基準では純損益で認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益として認識しております。

⑥退職給付制度に係る調整

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、一定期間にわたって償却することにより純損益へ振替えておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、即時に全て利益剰余金へ振替えております。

日本基準での割引率及び期待運用収益率に替えて、IFRSでは確定給付負債(資産)の純額に対して割引率のみを使用しております。

⑦法人所得税に係る調整

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しております。